

令和 2 年 度

瑞穂町下水道事業会計予算書

東京都西多摩郡瑞穂町

議案第 3 6 号

令和 2 年度瑞穂町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度瑞穂町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	32,800 人
(2) 年間処理水量	3,707,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	10,156 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道事業委託	186,259 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	1,280,925 千円
第 1 項 営業収益	600,009 千円
第 2 項 営業外収益	680,916 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	1,196,885 千円
第 1 項 営業費用	1,140,185 千円
第 2 項 営業外費用	43,219 千円
第 3 項 特別損失	8,481 千円
第 4 項 予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 164,225 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,317 千円、引継金 22,802 千円、当年度分損益勘定留保資金 75,146 千円、当年度利益剰余金処分別 25,

960千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	444,138千円
第1項 企業債	227,753千円
第2項 他会計出資金	185,664千円
第3項 補助金	27,839千円
第4項 負担金	2,882千円

支 出

第1款 資本的支出	608,363千円
第1項 建設改良費	459,601千円
第2項 企業債償還金	148,762千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ60,331千円及び117,531千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
瑞穂町水洗便所改造資金 融資損失補償	令和2年度から 令和5年度まで	金融機関がこの融資により回 収不能となった元利償還金

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事業債	千円 176,000	証書借入 又は 証券借入	2.0%以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる場 合、利率見 直しを行っ た後におい ては、当該	借入のときから 据置期間を含め 40年以内に元 金均等又は元利 均等償還する。 ただし、町財政 の都合により償 還年限を短縮 し、又は低利債 に借換えするこ
流域下水道 事業債	51,753			

			見直し後の 利率)	とができる。
合 計	2 2 7 , 7 5 3			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、6 0 , 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4 4 , 9 3 9 千円

(利益剰余金の処分)

第 1 0 条 当年度利益剰余金のうち 2 5 , 9 6 0 千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金

令和 2 年 3 月 2 日提出

瑞穂町長 杉 浦 裕 之

瑞穂町下水道事業会計予算 に関する説明書

令和2年度瑞穂町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,280,925	
	1 営業収益		600,009	
		1 下水道使用料	452,274	
		2 他会計負担金	147,439	
		3 その他営業収益	296	
	2 営業外収益		680,916	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	111,226	
		3 長期前受金戻入	558,375	
		4 消費税及び地方消費税還付金	11,314	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,196,885	
	1 営業費用		1,140,185	
		1 管渠費	176,603	
		2 ポンプ場費	32,368	
		3 業務費	204,720	
		4 総係費	92,973	
		5 減価償却費	633,521	
	2 営業外費用		43,219	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,470	
		2 消費税及び地方消費税	4,749	
	3 特別損失		8,481	
		1 過年度損益修正損	30	
		2 賞与引当金繰入額	2,266	
		3 その他特別損失	6,185	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			444,138	
	1 企業債		227,753	
		1 企業債	227,753	
	2 他会計出資金		185,664	
		1 他会計出資金	185,664	
	3 補助金		27,839	
		1 国庫補助金	26,400	
		2 都補助金	1,439	
	4 負担金		2,882	
		1 受益者負担金	1,118	
		2 国庫負担金	1,764	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			608,363	
	1 建設改良費		459,601	
		1 管渠整備費	402,729	
		2 多摩川上流流域下水道建設負担金	56,872	
	2 企業債償還金		148,762	
		1 企業債償還金	148,762	

令和２年度瑞穂町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	51,265
減価償却費	633,521
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,277
長期前受金戻入額	△ 558,375
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	38,470
未収金の増減額（△は増加）	24,147
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,463
小 計	190,911
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 38,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,442

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 367,582
無形固定資産の取得による支出	△ 51,702
国庫補助金等による収入	25,308
負担金による収入	2,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,356

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,753
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 148,762
他会計からの出資による収入	185,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,655

資金増加額（又は減少額）	25,741
資金期首残高	80,002
資金期末残高	105,743

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 6	千円 21,341	千円 16,640	千円 37,981	千円 6,958	千円 44,939		
前 年 度								
比 較								

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手	管理職 手 当	地 域 当 手	超 過 勤 当	通 勤 当	住 居 当	特 殊 手 当	期 末 ・ 勉 勤 手 当	児 童 当	退 職 当 手 負 担 金
	本年度	千円 540	千円 552	千円 2,244	千円 744	千円 213	千円 360	千円 26	千円 8,930	千円 480	千円 2,551
	前年度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円	千円	千円	地方公営企業法適用初年度 のため空欄
		給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増分		
職員手当		その他の増減分		
		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和2年1月1日	平均給料月額 291,833 円
	平均給与月額 345,650 円
現 在	平 均 年 齢 41 歳 6 月
平成31年1月1日	平均給料月額 295,480 円
	平均給与月額 341,408 円
現 在	平 均 年 齢 38 歳 7 月

イ 初任給（令和2年1月1日現在）

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	145,600 円	150,600 円
大 学 卒	183,700 円	総合職 186,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級		
	1 級	3	50.0
	計	6	100.0
平成31年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0

エ 昇給

区 分		合計 人	一般行政職 人	
本年度	職員数（Ａ）		6	6
	昇給に係る職員数（Ｂ）		5	5
	号給数別内訳	1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	5	5
		5 号給		
		6 号給		
	比率（Ｂ）／（Ａ）		83.3 %	83.3 %
前年度	職員数（Ａ）		5	5
	昇給に係る職員数（Ｂ）		5	5
	号給数別内訳	1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	5	5
		5 号給		
		6 号給		
	比率（Ｂ）／（Ａ）		100 %	100 %

(級別の標準的な職務内容) (令和2年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容
一 般 行 政 職	5 級 部長の職務
	4 級 課長の職務
	3 級 係長の職務
	2 級 主任の職務
	1 級 主事の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本 年 度	2.175 月分	2.225 月分	0.25 月分	4.65 月分	有	
前 年 度	2.15 月分	2.20 月分	0.25 月分	4.60 月分	有	
国の制度	2.25 月分	2.25 月分		4.50 月分	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当（令和2年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	10.0 %
支給対象職員数	6 人
国 の 制 度 (支 給 率)	地域区分により 20.0 ～ 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.12 %	0.12 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	83.3 %	83.3 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特定危険現場作業手当	

ケ その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	町	国
扶 養 手 当 月 額	配偶者 6,000円（4級職員 3,000円） 子 9,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円（4級職員 3,000円）	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円
住 居 手 当 月 額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通 勤 手 当 月 額	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金額	期 間	金額	国 都 支出金	企業債	その他
瑞穂町水洗便所改造 資金融資損失補償	金融機関 がこの融 資により 回収不能 となった 元利償還 金			令和2年度 から 令和5年度	限度額 に同じ			限度額 に同じ

令和2年度瑞穂町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	106,191	106,191	
ロ 建物	291,453		
減価償却累計額	<u>△ 9,688</u>	281,765	
ハ 構築物	13,343,988		
減価償却累計額	<u>△ 587,221</u>	12,756,767	
ニ 機械及び装置	161,153		
減価償却累計額	<u>△ 10,611</u>	150,542	
ホ 車両及び運搬具	52		
減価償却累計額	<u>0</u>	52	
有形固定資産合計			13,295,317

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	578,259		
無形固定資産合計		<u>578,259</u>	
固定資産合計			<u>13,873,576</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金

105,743

(2) 未収金

36,183

貸倒引当金

△ 1,070

35,113

流動資産合計

140,856

資産合計

14,014,432

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,274,666		
企業債合計		2,274,666	
固定負債合計			2,274,666

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	146,751		
企業債合計		146,751	

(2) 未払金		116,068	
---------	--	---------	--

(3) 引当金

イ 賞与引当金	3,417		
引当金合計		3,417	
流動負債合計			266,236

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	1,701,388		
収益化累計額	△ 72,267	1,629,121	
ロ 受贈財産評価額	2,508,175		
収益化累計額	△ 167,052	2,341,123	
ハ 他会計負担金	4,907,702		
収益化累計額	△ 291,424	4,616,278	
ニ 分担金及び負担金	614,358		
収益化累計額	△ 27,632	586,726	
長期前受金合計		9,173,248	
繰延収益合計			9,173,248
負債合計			11,714,150

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金	2,011,162		
(2) 繰入資本金	185,664		
資本金合計			2,196,826

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金	52,191		
資本剰余金合計		52,191	

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金	51,265		
利益剰余金合計		51,265	
剰余金合計			103,456
資本合計			2,300,282
負債資本合計			14,014,432

令和 2 年度瑞穂町下水道事業予定開始貸借対照表

(令和 2 年 4 月 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	106,191	
ロ 建物	291,453	
ハ 構築物	12,975,266	
ニ 機械及び装置	161,153	
ホ 車両及び運搬具	52	
有形固定資産合計		13,534,115

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	552,559	
無形固定資産合計		552,559
固定資産合計		14,086,674

2 流動資産

(1) 現金・預金

80,002

(2) 未収金

60,330

流動資産合計		140,332
資産合計		14,227,006

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

2, 193, 665

2, 193, 665

2, 193, 665

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

148, 762

148, 762

(2) 未払金

117, 531

流動負債合計

266, 293

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金
ロ 受贈財産評価額
ハ 他会計負担金
ニ 分担金及び負担金

1, 676, 080

2, 508, 175

4, 907, 702

611, 738

繰延収益合計

9, 703, 695

負債合計

12, 163, 653

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金

資本金合計

2, 011, 162

2, 011, 162

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金

52, 191

剰余金合計

52, 191

資本合計

2, 063, 353

負債資本合計

14, 227, 006

瑞穂町下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,361,793千円である。

瑞穂町下水道事業会計予算 に関する説明資料

令和2年度瑞穂町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	1,280,925		
1 営業収益	600,009		
1 下水道使用料	452,274		
2 他会計負担金	147,439		
3 その他営業収益	296		
2 営業外収益	680,916		
1 受取利息及び配当金	1		
2 他会計負担金	111,226		
3 長期前受金戻入	558,375		
4 消費税及び地方消費 税還付金	11,314		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	452,274	1 下水道使用料	452,274
1 雨水処理負担金	147,439	1 雨水処理に係る一般会計負担金	147,439
1 手数料	296	1 指定工事店の指定許可申請手数料	295
		2 下水道事業受益者負担金納入証明手数料	1
1 預金利息	1	1 預金利息	1
1 一般会計負担金	111,226	1 汚水処理に係る一般会計負担金	111,226
1 補助金	72,267	1 国都補助金	72,267
2 受贈財産評価額	167,052	1 受贈財産評価額	167,052
3 他会計負担金	291,424	1 一般会計負担金	291,424
4 分担金及び負担金	27,632	1 下水道事業受益者負担金	27,632
1 消費税及び地方消費税還付金	11,314	1 消費税及び地方消費税還付金	11,314

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業費用	1,196,885		
	1 営業費用	1,140,185		
	1 管渠費	176,603		
	2 ポンプ場費	32,368		
	3 業務費	204,720		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 材料費	132	1 人孔鉄蓋	132
17 修繕費	1,500	1 修繕費	1,500
22 委託料	60,064	1 公共下水道維持管理業務	50,021
		2 不明水対策工事実施設計	10,043
23 使用料	9	1 建設副産物情報交換システム使用料	9
24 賃借料	85	1 J R用地賃借料	38
		2 下水道施設用地賃借料	47
28 工事請負費	114,813	1 管渠、マンホール、汚水桝等補修工事	22,413
		2 不明水対策工事	92,400
9 備用品費	100	1 消耗品費	100
12 光熱水費	15,702	1 光熱水費	15,702
14 薬品費	6,329	1 硫化水素抑制剤	6,329
15 燃料費	21	1 燃料費	21
17 修繕費	100	1 修繕費	100
20 通信運搬費	122	1 通信運搬費	122
22 委託料	9,776	1 自家用電気工作物保安管理業務	332
		2 消防用設備等保守点検	73
		3 維持管理業務	8,593
		4 場内管理業務	778
23 使用料	156	1 テレビ聴視料	24
		2 遠方監視システム支援装置使用料	132
30 保険料	62	1 建物火災保険料	62
9 備用品費	9	1 消耗品費	9
20 通信運搬費	24	1 通信運搬費	24
21 手数料	160	1 ガス検知器等点検料	160
22 委託料	38,905	1 下水道台帳システム構築業務	27,060
		2 産業廃棄物処理業務	5,929
		3 汚泥等収集運搬業務	5,916
27 負担金	165,622	1 多摩川上流流域下水道維持管理負担金	163,887

支 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総係費	92,973		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		2 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	50
		3 公共下水道事業事務委託維持管理負担金	37
		4 水質検査負担金	1,632
		5 酸欠技能講習会負担金	16
1 給料	13,848	1 一般職員給 4人	13,848
2 手当	5,197	1 扶養手当	288
		2 管理職手当	552
		3 地域手当	1,469
		4 超過勤務手当	438
		5 通勤手当	131
		6 住居手当	180
		7 特殊勤務手当	11
		8 期末・勤勉手当	1,828
		9 児童手当	300
5 法定福利費	3,662	1 法定福利費	3,662
6 退職給付費	1,464	1 退職給付費	1,464
8 旅費	148	1 職員普通旅費	148
9 備用品費	180	1 消耗品費	180
15 燃料費	52	1 燃料費	52
16 印刷製本費	72	1 印刷製本費	72
17 修繕費	37	1 修繕費	37
20 通信運搬費	26	1 通信運搬費	26
21 手数料	49	1 口座振替手数料	1
		2 自動車車検料	48
22 委託料	64,803	1 下水道事業受益者負担金賦課業務	4,675
		2 下水道使用料徴収事務	39,338
		3 下水道プラン改定業務	6,754
		4 公営企業会計システム保守業務	495
		5 固定資産管理システム保守業務	1,111
		6 公営企業会計運用支援業務	2,420
		7 下水道積算システムプログラム作成業務	1,463

支 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	633,521		
	2 営業外費用		43,219		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		38,470		
	2 消費税及び地方消費税		4,749		
	3 特別損失		8,481		
	1 過年度損益修正損		30		
	2 賞与引当金繰入額		2,266		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		8 公共下水道事業計画変更認可設計	8,547
24 賃借料	724	1 下水道積算システム機器借上料	724
27 負担金	204	1 日本下水道協会負担金	116
		2 多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		3 職員実務研修会負担金	23
		4 下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		5 全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
		6 東京都総合治水対策協議会負担金	20
30 保険料	40	1 自動車保険料	40
31 公課費	7	1 自動車重量税	7
32 補助交付金	5	1 水洗便所改造資金利子補給金	5
35 報償費	2	1 下水道事業受益者負担金納期前納付報奨金	2
38 貸倒引当金繰入額	176	1 貸倒引当金繰入額	176
39 賞与引当金繰入額	2,277	1 賞与引当金繰入額	2,277
1 有形固定資産 減価償却費	607,520	1 建物	9,688
		2 構築物	587,221
		3 機械及び装置	10,611
2 無形固定資産 減価償却費	26,001	1 施設利用権	26,001
1 企業債利息	38,470	1 公共下水道事業債	33,286
		2 流域下水道事業債	5,166
		3 一時借入金	18
1 消費税及び地方消費税	4,749	1 消費税及び地方消費税	4,749
1 過年度損益修正損	30	1 下水道事業受益者負担金等過誤納還付金	30
1 賞与引当金繰入額	2,266	1 賞与引当金繰入額	2,266

支 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	その他特別損失	6,185		
	4	予備費	5,000		
	1	予備費	5,000		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 その他特別損失	6,185	1 法適用前期間に係る貸倒引当金	1,070
		2 令和元年度分消費税及び地方消費税	5,115
1 予備費	5,000	1 予備費	5,000

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的收入	444,138		
1	企業債	227,753		
	1 企業債	227,753		
2	他会計出資金	185,664		
	1 他会計出資金	185,664		
3	補助金	27,839		
	1 国庫補助金	26,400		
	2 都補助金	1,439		
4	負担金	2,882		
	1 受益者負担金	1,118		
	2 国庫負担金	1,764		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	176,000	1 公共下水道事業債	176,000
2 流域下水道事業債	51,753	1 流域下水道事業債	51,753
1 一般会計出資金	185,664	1 一般会計出資金	185,664
1 国庫補助金	26,400	1 社会資本整備総合交付金	23,380
		2 防災・安全交付金	3,020
1 都補助金	1,439	1 市町村下水道事業都費補助金	1,439
1 受益者負担金	1,118	1 下水道事業受益者負担金	1,118
1 国庫負担金	1,764	1 流域下水道横田基地分見舞金	1,764

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本の支出	608,363		
1 建設改良費	459,601		
1 管渠整備費	402,729		
2 多摩川上流流域下水道建設負担金	56,872		
2 企業債償還金	148,762		
1 企業債償還金	148,762		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	7,493	1 一般職員給 2 人	7,493
2 手当	5,186	1 扶養手当	252
		2 地域手当	775
		3 超過勤務手当	306
		4 通勤手当	82
		5 住居手当	180
		6 特殊勤務手当	15
		7 期末・勤勉手当	3,396
		8 児童手当	180
5 法定福利費	2,431	1 法定福利費	2,431
6 退職給付費	1,087	1 退職給付費	1,087
8 旅費	109	1 職員普通旅費	109
9 備用品費	231	1 消耗品費	231
22 委託料	211,969	1 都道掘削復旧工事監督業務	300
		2 公共下水道事業	186,259
		3 管渠布設工事実施設計	25,410
27 負担金	101,450	1 水道移設工事負担金	1,000
		2 架空線移設工事負担金	450
		3 箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業下水道負担金	100,000
28 工事請負費	72,773	1 公共下水道管渠布設工事	72,773
1 多摩川上流流域下水道建設負担金	56,872	1 多摩川上流流域下水道建設負担金	56,872
1 公共下水道事業債	130,758	1 公共下水道事業債	130,758
2 流域下水道事業債	18,004	1 流域下水道事業債	18,004

